

Vol.222

2016

11

投資環境

レポート

世界の景気循環と株式市場

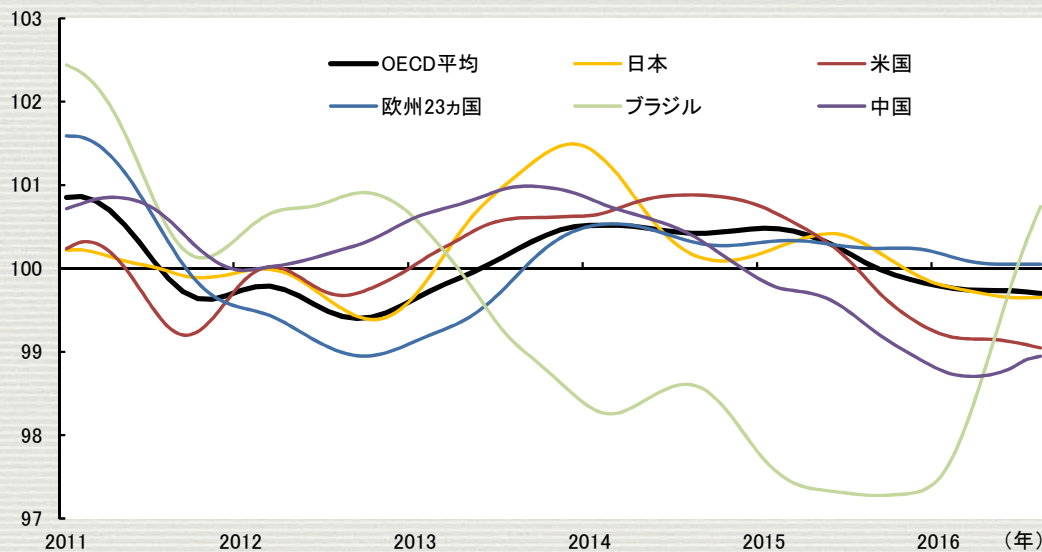


注目点

- 世界景気は底入れしつつある。過去の景気循環からは、この先徐々に回復局面に改善していく傾向が見られている。
- 世界景気が停滞局面から回復局面に向かう時には、株式市場は底堅く推移しやすい。昨年より低下が続いていた世界の企業業績が下げ止まってきた点も好材料となるだろう。
- リスクの1つに、先進国経済の回復の遅れが挙げられる。米国が利上げを行う場合、その影響に耐えられる環境であるかが重要になるだろう。
- 一方、新興国経済の回復は順調に進んでいる。新興国の景気回復の強さが先進国に波及する流れが維持できれば、市場環境の改善は続くだろう。

図1 世界主要国・地域の景気先行指数

(長期平均水準=100)



(出所) OECDデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

世界の景気循環と株式市場

●底入れしつつある世界景気

世界景気は底入れしつつあり、徐々に回復に向かう見込みが高まってきている。経済協力開発機構(OECD)が発表した2016年8月の景気先行指数は、そのような可能性を示す内容だった。この指数を用いて世界の景気循環を見ると、2016年入り後の世界景気は停滞局面に位置し、足元もまだ弱含んでいる状態だ(図2参照)。しかし、その中でも、年初から8月までの間には回復局面に着実に向かっている。この循環が順調に続けば、今後世界景気の底入れが確認される可能性は十分にあるだろう。

世界景気が現在と同じ停滞局面にあった過去9回の例では、その後平均で約4ヵ月弱、最長でも9ヵ月で世界景気は回復局面に移っている(図3参照)。過去の事例が今回もそのまま当てはまるとは限らないものの、過去25年間の例ではいずれも1年以内に回復局面に進んでいった点は注目に値する。

もちろん、過去の状況はそれぞれ異なっている。例えば、前回類似した景気停滞局面にあったのは2012年だが、その景気停滞の主因は中国経済の減速と欧州周縁国の財政危機だ。中国の経済成長率がそれまでの前年比10%程度から7%台までに減速するなか、ギリシャなどで財政状態が悪化し、ドイツとの10年国債利回りの格差が一時30%以上にまで拡大したのだ。一方、今回の世界景気停滞の主因は、急激な原油価格の下落や米ドルの上昇が世界の幅広い地域での成長率やインフレ率の低下をもたらしたことにある。

しかし、個々の状況の違いはありながらも、米国や日本などの主要国が大きな混乱に陥ることがなかった点は今

回も含めた殆どの例で共通している。そうであるならば、循環面からの世界景気回復は十分正当化されるだろう。

●景気局面による株式市場の特徴

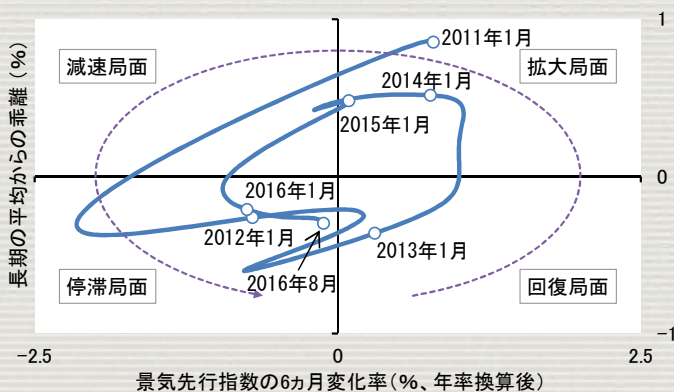
過去の事例では、世界景気が停滞局面から回復局面に向かう時には、金融市場環境も好調となった。これが特に顕著なのは株式市場だ。各景気循環局面を起点とした将来6ヵ月の株価の変化率は、1990年1月末から2016年9月末の全期間平均では+4%だが、現在のような景気停滞局面を起点としたものに限った平均は+9%と、全期間平均より高い。さらに注目すべきは、過去25年間の全ての事例で、景気停滞局面からの将来6ヵ月の株価の変化率がプラスになっていた点だ。これは、他の景気局面では見られないはっきりとした傾向だ。

また、株価の変化率がどういった要因に主導されていたのかも景気循環局面毎に特徴がある。一般に株価の変化率は、企業業績に連動する要因とそれ以外の要因に分けられる。前者は利益変化率で、後者は株価収益率(PER)の変化率、すなわち先行きの期待の大きさを示すものだ。過去の事例では、停滞局面を起点としたケースでは、利益変化率、PER変化率ともに他の景気局面に比べて高い。また、2003年4月以降の直近の3つの事例では、PER変化率が利益変化率をはるかに上回る傾向があった。これは、景気停滞局面における高い株価上昇率は、主に期待が先導して生じていた状況を示唆している。

その後、景気循環が回復局面に移ってくると、企業業績も徐々に強さを増してくる。期待が先導して生じた株価上昇が、実際の利益変化率で裏づけられていく形だ。

今回も利益変化率改善の期待は高い。世界株式(MSCI

図2 世界の景気循環図



(出所) OECDデータより野村アセットマネジメント作成

図3 過去の景気停滞局面の回復状況

| 類似年月 | 回復局面 までの月数 | 6ヵ月先変化率(%) | | |
|----------|---------------|------------|---------|-----|
| | | 株価 | 利益(EPS) | PER |
| 1991年4月 | 1 | +5 | -11 | +18 |
| 1992年7月 | 9 | +3 | +14 | -9 |
| 1993年1月 | 3 | +2 | -2 | +4 |
| 1995年10月 | 7 | +12 | +8 | +4 |
| 1999年1月 | 1 | +5 | +13 | -7 |
| 2001年10月 | 2 | +3 | +14 | -10 |
| 2003年4月 | 2 | +18 | +4 | +14 |
| 2009年4月 | 2 | +24 | +8 | +14 |
| 2012年6月 | 7 | +8 | -3 | +12 |
| 平均 | 3.8 | +9 | +5 | +5 |
| 全期間平均 | - | +4 | +3 | +1 |

(注) 類似年月は、1990年以降で直近と同様に景気回復局面に近い停滞局面の時点を選定し、定量的に抽出したもの。個々の類似年月では、連続している期間は最初のもののみを記載。6ヵ月先変化率は、1995年10月以前は米S&P500種株価指数、1999年1月以降はMSCIワールドインデックス(米ドルベース)より算出。利益、PERは予想ベース。

(出所) OECD、Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

ワールドインデックス)の向こう12ヵ月予想利益を見ると、2015年末時点では▲6%だったが、2016年6月末時点では▲1%に減益幅縮小、そして、2016年9月末時点では+2%と増益転換している。

●改善期待実現に対するリスク

一方で、市場環境の改善期待にはリスクも残る。

1点目は、先進国経済の回復が遅れている点だ。現在の景気循環局面では、先進国と新興国の間で回復ペースに格差があることが特徴的だ(図1参照)。新興国では既に景気拡大局面に至っている国も多い。最も顕著なのはブラジルだ。2015年に大幅なマイナス成長に陥ったブラジルは、政治情勢が安定化したことから、景気循環の改善がいち早く進んだ。一方、米国や日本をはじめとする多くの先進国は回復が遅れている。これまで先進国の中では比較的堅調だった欧州地域も、最近になって改善の勢いが鈍化してきた。

2点目はPERなど株価のバリュエーションの高さだ。期待が先行する形で株価が上昇を続けた結果、足元の予想PERは18倍を上回る水準まで達している(図4参照)。2012年の景気停滞局面時には、PERはおおよそ13倍だったことと単純に比較すると、高い水準だ。この高いバリュエーションが正当化されるには、高い期待を裏づける利益率の改善が先々生じるか否かが重要になろう。

そして、3点目は米国の利上げの可能性が残ることだ。過去の米国の利上げは景気拡大局面あたりから実施されたことが多く、今回のような停滞局面ではむしろ利下げが行われたことが多い。また、長期的に見れば、政策金利が上昇するとPERは低下する傾向がある。そのため、今

後利上げが行われた場合にPERに低下圧力がかかると、株価にもマイナスの影響を及ぼすリスクがある。

また、10月に公表された国際通貨基金(IMF)のレポートで指摘された「クレジット」のリスクも懸念される(図5参照)。IMFは、長期に及ぶ主要国の低金利政策が金融機関収益に悪影響を及ぼし、金融システムの安定性を脅かすリスクがあると指摘した。今後、金融当局はこのようリスクを解消するための対応が求められていこう。世界景気が回復局面に移っていくうえでは、政策対応の成否も鍵となる。

●新興国の改善は牽引力となるか

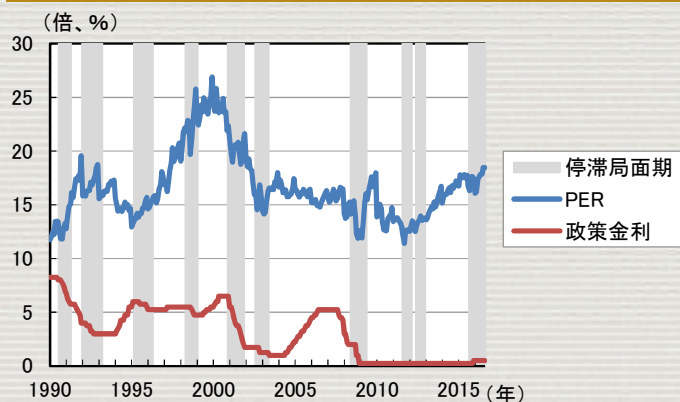
金融市場での世界景気回復期待は、主に新興国とそれと連動性の高い先進国での改善が牽引している。

事実、新興国市場の回復は本格化してきている。年初からの新興国株価の上昇は、当初は下がり過ぎた反動によるものとの評価もあった。しかし、足元では実際に企業業績の改善も進んできた。先述のIMFレポートでも、新興国のリスクは3年半ぶりに低下に転じたと評価された。また、この新興国の改善は新興国経済と連動性の高いカナダや豪州など、一部の先進国の景気改善に繋がりはじめた。地域全体としては冴えない動きになっている欧州の中でも、ドイツや英国などの主要国は景気回復局面に向かいつつある。

こうした流れが続き、今後、新興国の景気回復の強さが先進国に波及する流れが維持できれば、市場環境の改善は続くだろう。

西川 裕(経済調査部)

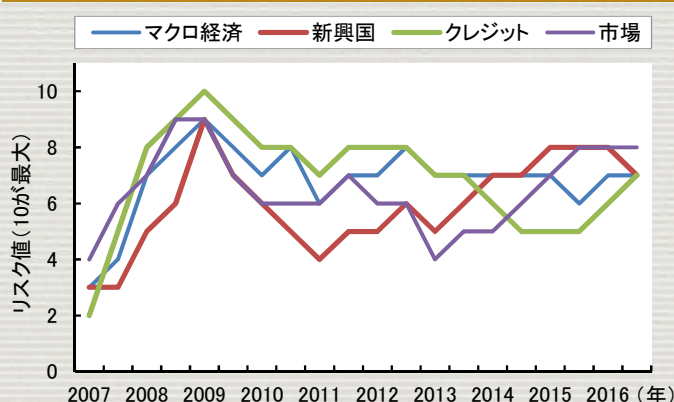
図4 米政策金利とS&P500種株価指数の予想PER



(注) 停滞局面期は景気先行指数の6ヵ月変化率および平均からの乖離がマイナスの期間。

(出所) OECD、Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図5 IMFのリスク項目別の評価



(注) 年に2回公表

(出所) IMFデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2016年10月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝104.8円となり、9月末の101.3円に対して3.4%の円安となった。月間を通じて、円安基調で推移した。

米国の利上げ観測の変化や米経済指標が円の主要な変動要因となった。上旬に、9月の米サプライマネジメント協会(ISM)製造業景況感指数が市場予想を上回り、米国の利上げ観測が高まったことを背景に円安が進んだ。その後の米雇用統計では、9月の非農業部門雇用者数は市場予想を下回ったものの、8月分は上方修正されたことを受け、年内の利上げ観測に与えた影響は限定的となった。12日に公表された米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録では、幾人かのFOMCメンバーが「比較的早い時期」の利上げが適切になるうとの見解を示したことや、数人の当局者発言が早期利上げを示唆するものであったことも、金融市場での年内の利上げの織り込みを一層進めた。下旬は、9月の米中古住宅販売件数が市場予想を上回るなど、堅調な米経済指標が円安進行を後押しした。

今後の円相場を見る上では、2017年の日米の金融政策が重要だ。市場参加者の間では、米国が順調に利上げを継続できるか否か、日本が利下げに踏み切るか否かの見方が割れている。日米の政策金利格差が拡大するかどうかに注目したい。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



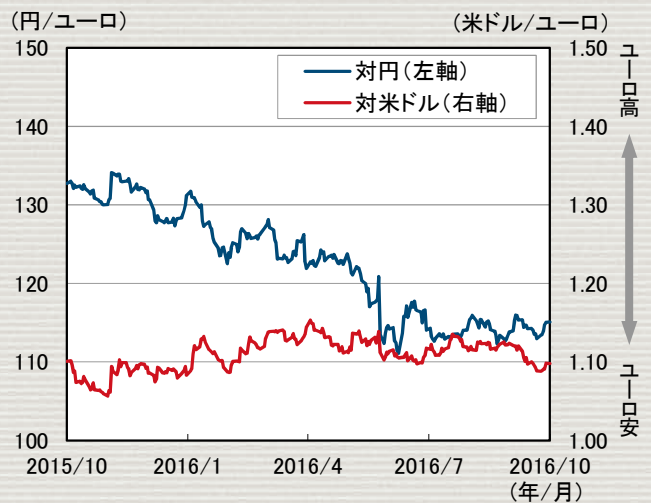
ユーロ

2016年10月末の対米ドルのユーロ相場は、1ユーロ＝1.10米ドルとなり、9月末の1.12米ドルに対して2.3%のユーロ安となった。下旬にかけてユーロ安が進んだものの、月末に小幅に反発した。対円では、米ドル高(円安)の影響から、1ユーロ＝113.8円から115.1円へ1.1%のユーロ高となった。

米欧の金融政策を巡る観測がユーロの主要な変動要因となった。上旬は、堅調な米経済指標を背景に米国の利上げ観測が高まり、ユーロ安基調となった。その後、ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が、ユーロ圏経済が着実に回復するまで低金利政策を維持する方針を示したことで、ユーロ安が加速した。20日にECBは金融政策の維持を決定したが、その後の会見でドラギ総裁が資産買入れプログラム(APP)の段階的な規模縮小を討議しなかったと発言すると、ユーロ安が一層進んだ。下旬には、10月の独Ifo景況感指数が市場予想を上回り、ユーロ圏経済の堅調さが意識されたことなどを背景に、ユーロは小幅に反発した。

今後のユーロ相場を見る上では、欧州の金融政策と政治動向が重要だ。年内にECBがAPPの期間延長を決定すると見る向きが多い中、APPの段階的な規模縮小に踏みきるとの見方もある。また、メイ英首相は欧州連合(EU)離脱交渉の申請を2017年3月までに行うとしている。これに向けて英国を含む欧州の政治的な混乱が生じる可能性があり、注意が必要だ。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



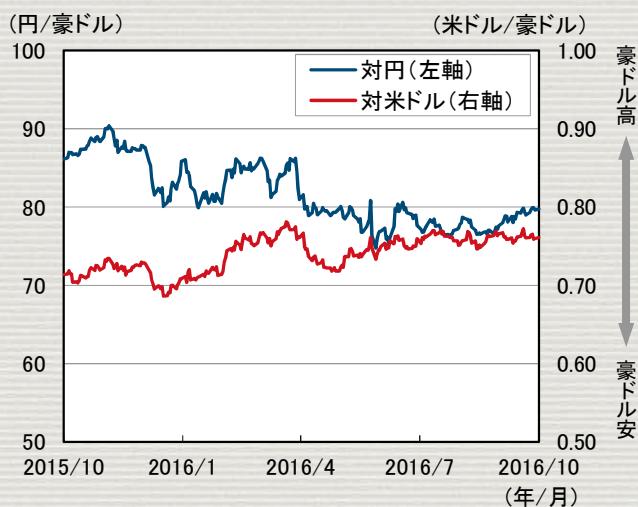
豪ドル

2016年10月末の対米ドルの豪ドル相場は、1豪ドル=0.76米ドルとなり、9月末の0.77米ドルに対して0.6%の豪ドル安となった。豪ドルは、上旬に下落した後、上昇に転じたが、月末にかけて再び下落した。なお、対円では、米ドル高(円安)の影響もあり、1豪ドル=77.6円から79.8円へ2.8%の豪ドル高となった。

上旬は、堅調な米経済指標を受けて米国の利上げ観測が高まったことなどから、豪ドルは下落した。その後、豪州準備銀行(RBA)のロウ総裁が「インフレ率が目標に戻る合理的な見通しがある」と発言したことや、主要輸出先である中国の経済指標が堅調であったことから、豪ドルは上昇した。下旬は、9月の雇用者数が市場の予想に反して減少したことなどから豪ドルは下落した。月末に発表された7-9月期のインフレ率は市場予想を上回ったものの、市場の反応は限定的だった。

今後の豪ドル相場を見る上での注目点は、豪州の金融政策だ。10月の金融政策決定会合では、先行き発表される経済指標によってこれまでの利下げの影響を判断できることから、経済見通しも明らかになるとの見方があった。その後発表されたインフレ率は市場予想を上回ったものの、悪天候による食料価格の上昇を除けば基調の物価は依然として低水準にある。こうした状況に対してRBAがどのような評価を下すかが注目される。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



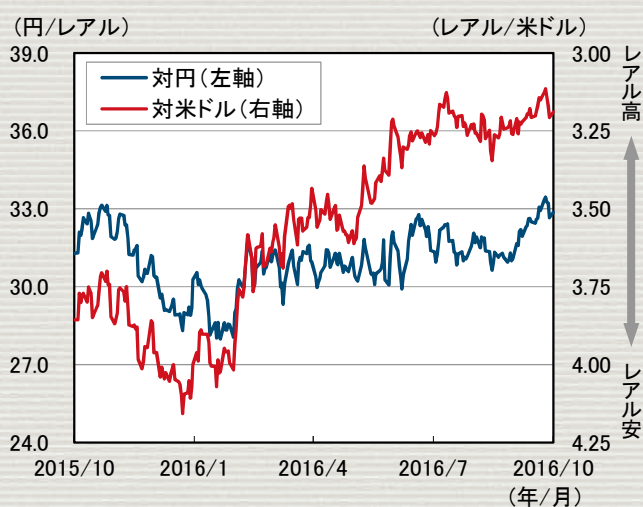
ブラジル・レアル

2016年10月末のレアル相場は、1米ドル=3.19レアルとなり、9月末の3.26レアルに対して2.3%のレアル高となった。レアルは月間を通じて概ね上昇基調で推移した。なお、対円では、1レアル=31.1円から32.9円へ5.7%のレアル高となった。

月前半は、地方選挙で連立与党が勝利し、地方議会の掌握が進化したことや、下院で歳出上限導入法案が可決したことを受けて、テメル政権の財政改革への期待が高まり、レアルは堅調な推移を続けた。月後半には、インフレ率の低下や、財政改革への見直し改善を受けて、ブラジル中央銀行(BCB)は市場予想通りに約4年ぶりの利下げを行った。しかし、利下げ幅が一部の市場参加者の予想を下回ったことや、BCBが今後の金融緩和に慎重なスタンスを示したことなどから、レアルは上昇した。

今後のレアル相場を見る上での注目点はブラジルの金融政策と政治動向だ。BCBは金融緩和を継続する方針だが、今後の緩和ペースはサービス品目などのインフレ率の鈍化と、財政構造改革の進展次第としている。これらが順調に進めば、金融緩和ペースは加速する見込みだ。政治面では、下院で可決した歳出上限導入法案が、11月末にも上院の審議に移ると見られている。こうした審議が滞りなく進むかも、金融政策や投資家のセンチメントに影響を与えるだろう。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



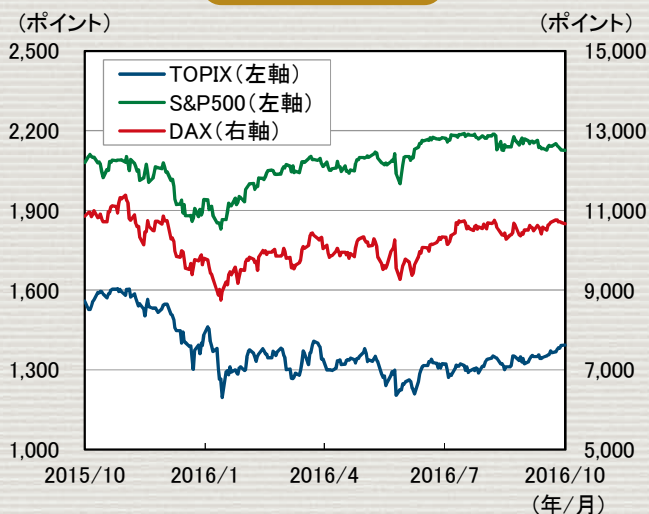
先進国株式

2016年10月末のTOPIXは、1,393.02ポイントとなり、9月末から5.3%上昇した。月初から米国の経済指標の好調などを受け上昇基調となった。原油価格の上昇も加わり経済の先行き懸念が後退したことから投資家のリスクをとる動きが強まった。一時1ドル105円まで円安米ドル高が進んだことも輸出企業の業績改善への期待を高め、月間を通して上昇基調が続いた。

2016年10月末のS&P500は、2,126.15ポイントとなり、9月末から1.9%下落した。月前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げに対する警戒感や原油価格反落に伴う投資家心理の悪化などから下落した。月後半は、市場予想を上回った10月の製造業景気指数や企業の合併・買収の発表などを好感して上昇する場面もあったが、10月の消費者信頼感指数が市場予想を下回ったことなどから下落し、月間では下落となった。

2016年10月末のDAXは、10,665.01ポイントとなり、9月末から1.5%上昇した。月前半は、欧州大手銀行の先行き不安などから下落したものの、市場予想を上回る9月の中国の消費者物価指数を受けた世界的デフレ懸念後退などを手掛かりに上昇に転じた。月後半は、市場予想を上回った10月の独Ifa景況感指数や、ECBによる早期緩和縮小への警戒感後退などを好感して上昇した。月間では上昇となった。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2016年10月末の日本の10年国債利回りは-0.05%となり、9月末から0.04%上昇した。9月に日銀が新たな政策枠組みとして導入した「イールドカーブ・コントロール」などを背景に、月間を通じて狭いレンジでの推移となったものの、欧米金利の上昇に連れる動きや、日銀の黒田総裁が国会での答弁で金利水準についてコメントしたことなどを背景に、やや上昇基調で推移した。

2016年10月末の米国の10年国債利回りは1.83%となり、9月末から0.23%上昇した。月前半はECBが量的緩和の規模を段階的に削減するとの観測が台頭したことや、9月の米ISM非製造業景況感指数がおよそ1年ぶりの高水準となったことなどから上昇基調で推移した。月半ばには概ね横ばいの動きとなったものの、月末にかけては、FRBによる利上げ観測の高まりなどを背景に、再び上昇した。

2016年10月末のドイツの10年国債利回りは0.16%となり、9月末から0.28%上昇した。月前半は、ECBが資産買入れプログラムを段階的に縮小する可能性があることと報じられたことなどにより上昇した。その後、ECBのドラギ総裁が10月中旬に開催された政策委員会の記者会見で、量的緩和縮小が協議されなかったと発言したことなどにより横ばいの推移となったものの、10月の独消費者物価指数の上昇率が前年比でおよそ2年ぶりの高水準となったことなどから、月末にかけて再び上昇した。

10年国債利回り

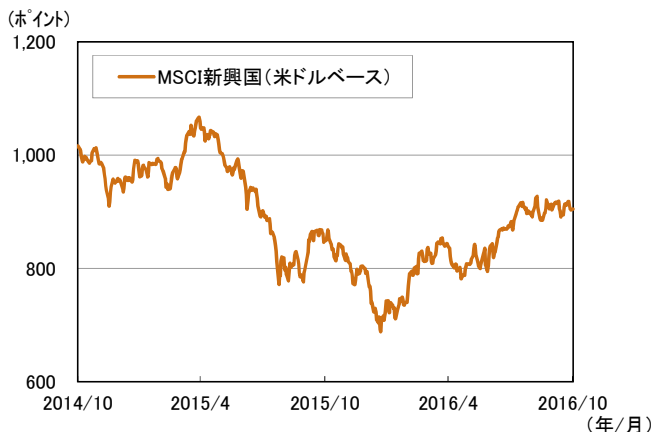


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

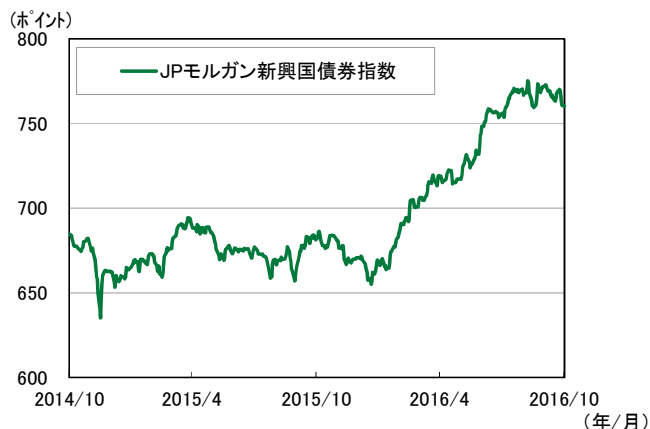
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

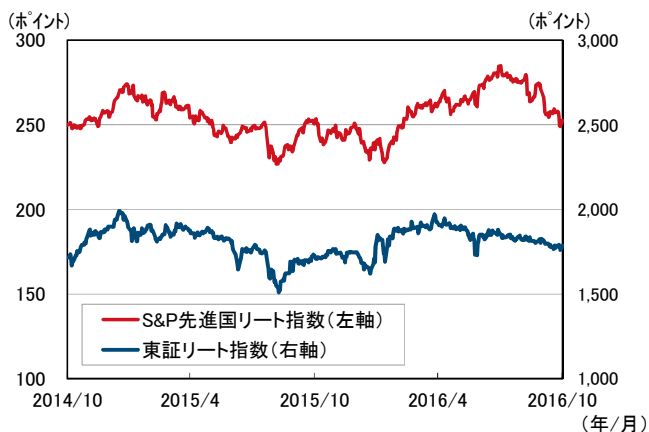
新興国株式



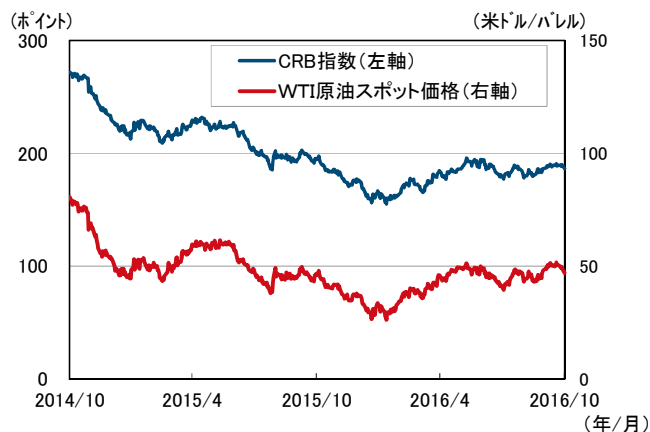
新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

| | <変化率、%> | | | |
|---------------------|---------|------|------|-------|
| ■株式 | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 |
| 日経平均(日本) | 5.9 | 5.2 | 4.6 | -8.7 |
| TOPIX(日本) | 5.3 | 5.3 | 3.9 | -10.6 |
| 日経ジャスダック平均(日本) | 3.9 | 5.7 | 6.1 | 1.6 |
| NYダウ工業株(米国) | -0.9 | -1.6 | 2.1 | 2.7 |
| S&P500(米国) | -1.9 | -2.2 | 2.9 | 2.3 |
| NASDAQ(米国) | -2.3 | 0.5 | 8.7 | 2.7 |
| FTSE100種(英国) | 0.8 | 3.4 | 11.4 | 9.3 |
| DAX(ドイツ) | 1.5 | 3.2 | 6.2 | -1.7 |
| ハンセン指数(香港) | -1.6 | 4.8 | 8.9 | 1.3 |
| 上海総合(中国) | 3.2 | 4.1 | 5.5 | -8.3 |
| S&P/BSE SENSEX(インド) | 0.2 | -0.4 | 9.1 | 4.8 |
| MSCI新興国(米ドルベース) | 0.2 | 3.6 | 7.7 | 6.8 |

| | <変化率、%> | | | |
|-------------|---------|-------|------|------|
| ■商品・リート | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 |
| CRB指数 | -0.0 | 2.9 | 0.9 | -4.8 |
| WTI原油スポット価格 | -2.9 | 12.6 | 2.0 | 0.6 |
| 東証リート指数 | -2.2 | -4.5 | -7.2 | 3.3 |
| S&P先進国リート指数 | -6.5 | -11.3 | -3.1 | 0.8 |

| | <変化率、%> | | | |
|-------------|---------|------|-------|-------|
| ■為替 | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 |
| 円/米ドル | 3.4 | 2.7 | -1.5 | -13.1 |
| 円/ユーロ | 1.1 | 0.9 | -5.6 | -13.3 |
| 米ドル/ユーロ | -2.3 | -1.7 | -4.1 | -0.2 |
| 円/英ポンド | -2.4 | -4.9 | -17.5 | -31.0 |
| 円/豪ドル | 2.8 | 2.7 | -1.5 | -7.4 |
| 円/カナダ・ドル | 1.3 | -0.2 | -7.8 | -15.3 |
| 円/ブラジル・リアル | 5.7 | 4.7 | 6.2 | 5.1 |
| 円/トルコ・リラ | -0.0 | -0.4 | -11.4 | -18.1 |
| 円/南アフリカ・ランド | 5.4 | 5.8 | 4.1 | -10.9 |

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

| | <変化率、%> | | | |
|---------------|---------|-----|-----|------|
| ■債券 | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 |
| 米国ハイイールド債券指数 | 0.4 | 3.2 | 7.6 | 10.1 |
| JPモルガン新興国債券指数 | -1.5 | 0.6 | 5.7 | 11.6 |

| | <%> | | |
|----------|-------|-------|------|
| ■債券利回り | 9月末 | 10月末 | 前月差 |
| 日本10年国債 | -0.09 | -0.05 | 0.04 |
| 米国10年国債 | 1.59 | 1.83 | 0.23 |
| ドイツ10年国債 | -0.12 | 0.16 | 0.28 |

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2016年10月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

| SUN | MON | TUE | WED | THU | FRI | SAT |
|-------|---|--|--|---|--|-------------------------------|
| 11/20 | 21 (日)10月貿易収支 | 22 (米)10月中古住宅販売件数 (ブラジル)10月経常収支 | 23 (米)10月耐久財受注 (米)10月新築住宅販売件数 | 24 (独)11月Ifo景況感指数 (トルコ)金融政策発表 (南ア)金融政策発表 | 25 (日)10月消費者物価指数 | 26 |
| 27 | 28 | 29 (日)10月失業率 (日)10月有効求人倍率 (日)10月家計調査 (米)7-9月期GDP(改定値) (米)9月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数 (米)11月コンファレンスボード消費者信頼感指数 | 30 (日)10月鉱工業生産指数 (日)10月新設住宅着工戸数 (米)11月ADP雇用統計 (米)10月個人消費支出 (ユーロ圏)11月消費者物価指数 (ブラジル)金融政策発表 (ブラジル)7-9月期GDP | 12/1 (米)11月ISM製造業景況感指数 (ユーロ圏)10月失業率 (中)11月製造業PMI(購買担当者景気指数) (ブラジル)11月貿易収支 | 2 (米)11月雇用統計 | 3 |
| 4 | 5 (米)11月ISM非製造業景況感指数 | 6 (米)10月貿易収支 (米)10月製造業受注 (豪)金融政策発表 (南ア)7-9月期GDP | 7 (独)10月鉱工業生産指数 (豪)7-9月期GDP | 8 (日)10月経常収支 (日)7-9月期GDP(2次速報値) (日)11月景気ウォッチャー調査 (ユーロ圏)金融政策発表 (中)11月貿易収支 | 9 (日)11月マネーストック (米)12月ミシガン大学消費者信頼感指数 (中)11月消費者物価指数 (中)11月生産者物価指数 (ブラジル)11月消費者物価指数(IPCA) | 10 (中)11月マネーサプライ(12/10~15) |
| 11 | 12 (日)10月機械受注 (日)11月国内企業物価指数 (トルコ)7-9月期GDP | 13 (独)12月ZEW景況感指数 | 14 (日)12月調査日銀短観 (米)金融政策発表 (米)11月生産者物価指数 (米)11月鉱工業生産指数 | 15 (米)7-9月期経常収支 (米)11月消費者物価指数 (英)金融政策発表 (メキシコ)金融政策発表 | 16 (米)11月住宅着工件数 | 17 |

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

<年間>

<月次>

| | 2013年 | 2014年 | 2015年 | 2015年 | | 2016年 | | | | | | | | | | |
|----|--------------------|-------|-------|-------|------|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|
| | | | | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | |
| 日本 | 日銀短観(大企業製造業)(ポイント) | 16 | 12 | 12 | - | 12 | - | - | 6 | - | - | 6 | - | - | 6 | - |
| | 実質GDP成長率(前期比年率、%) | 1.4 | 0.0 | 0.5 | - | -1.7 | - | - | 2.1 | - | - | 0.7 | - | - | - | - |
| | 消費者物価指数(前年同月比、%) | 0.4 | 2.7 | 0.8 | 0.3 | 0.2 | -0.1 | 0.2 | 0.0 | -0.3 | -0.5 | -0.4 | -0.4 | -0.5 | -0.5 | - |
| | 完全失業率(%) | 3.7 | 3.4 | 3.3 | 3.3 | 3.3 | 3.2 | 3.3 | 3.2 | 3.2 | 3.2 | 3.1 | 3.0 | 3.1 | 3.0 | - |
| 米国 | 実質GDP成長率(前期比年率、%) | 1.7 | 2.4 | 2.6 | - | 0.9 | - | - | 0.8 | - | - | 1.4 | - | - | 2.9 | - |
| | 消費者物価指数(前年同月比、%) | 1.5 | 1.6 | 0.1 | 0.5 | 0.7 | 1.4 | 1.0 | 0.9 | 1.1 | 1.0 | 1.0 | 0.8 | 1.1 | 1.5 | - |
| | 失業率(%) | 6.7 | 5.6 | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 4.9 | 4.9 | 5.0 | 5.0 | 4.7 | 4.9 | 4.9 | 4.9 | 5.0 | - |
| 欧州 | 実質GDP成長率(前期比、%) | -0.3 | 1.2 | 2.0 | - | 0.5 | - | - | 0.5 | - | - | 0.3 | - | - | 0.3 | - |
| | 消費者物価指数(前年同月比、%) | 1.4 | 0.4 | 0.0 | 0.1 | 0.2 | 0.3 | -0.2 | 0.0 | -0.2 | -0.1 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 0.4 | 0.5 |
| | 失業率(%) | 11.9 | 11.3 | 10.5 | 10.5 | 10.5 | 10.4 | 10.3 | 10.2 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.1 | 10.0 | 10.0 | - |

(注) 欧州はユーロ圏。年間の値について、消費者物価指数は平均値、日銀短観、失業率は期末値。月次の値について、日銀短観、GDPは四半期。

(出所) 日本銀行等、当局データより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

www.nomura-am.co.jp/

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。